

議会改革に関する取り組み度調査（議会改革度調査 2010）

目的・注意事項等

■調査の背景・目的

地方自治体を取り巻く環境の急激な変化や地方自治法改正による地域主権の推進により、現在は地方議会において改革が必須な状況となっています。

現在、議会基本条例の制定や情報公開・住民参加などさまざまな取組が先進的な議会によって実施されていますが、多くの議会においてはまだまだ議会改革への道半ばと思われます。

また、議会改革を進めようにも体系だった手順等が整備されていない状況のため、手当たり次第・場当たりの対応にならざるを得ません。

このような背景を受け、早稲田大学マニフェスト研究所は、2009年に議会改革調査部会を発足し、調査研究を行うこととしました。

昨年度は議会改革に必要な要件を検証し、報告書としてまとめるとともに、全議会への状況調査を行いました。そして今年度、要点を更に深掘りし、改めて全議会への調査を行っております。

議会改革に求められる要件と、調査結果から見える全議会の状況を公開することで、各議会の改革推進の一助となることを目的としています。

■調査の概要

- ・2010年8月に全地方議会（都道府県・市区町村）の議長宛に、当研究所から表記の調査依頼を行いました。最終的に1,356議会（75.5%）から回答をいただいております（議会総数1,797。内訳：44都道府県（93.6%）、726市区（89.7%）、483町（63.8%）、103村（56.0%））。
- ・インターネットにて回答、送信いただく形をとり、ごく一部を除き全て電子データで回収いたしました（web回答率96.5%）。
- ・設問は、議会名や連絡先アドレス等の基本事項を問うものも含め全53問としました。各設問に対して、配点を用意して数値化しています。

■調査の観点

- ・各設問を“情報公開”、“住民参加”、“議会機能強化”の3軸に振り分け、それら個々の点数を積算した値を「総合評価点」としています。これは、ひとつの軸のみが突出していたり逆に低かったりするのとは好ましくなく、3軸それぞれが伸びていることが重要と考えたためです。たとえば3つの議会の点数がそれぞれA議会[100点、10点、10点]、B議会[55点、55点、10点]、C議会[40点、40点、40点]だったとします。3軸を足し算（和）すると全て同点となりますが、掛け算（積）だとA議会が10,000点、B議会が30,250点、C議会が64,000点と

なります。特に断りが無い場合、統計結果はこの積算値を用いています。

- ・国の ICT 施策をはじめとして、あらゆる分野で情報技術の活用がごく当たり前となってきています。かつての「OA 化」とは異なり、インターネットをはじめとする技術・サービスにより、単なる作業効率化だけでなく様々な効能が得られます。地方議会においてはペーパーレスによる環境保護や、住民との双方向コミュニケーションの充実、情報公開の即時性と充実などがあげられます。議会改革を推進する手段のひとつとして、ICT の活用という観点からも設問を設けております。

■注意点・免責事項

- ・同施策、同運用を行っていた場合でも、回答者の判断により設問への回答が異なる可能性があります。例えば「〇を実施しているか」という問いに対し、「今年一度実施した」と“yes”と回答する議会もあるでしょうし、「毎回実施してはいない」と“No”と回答する議会もあるということです。そのような回答者の回答基準により、点数は左右されます。
- ・どのように回答すべきか紛らわしい設問がいくつかありました。ご対応された方々へは大変ご迷惑おかけし、申し訳ありません。例えば「電話による意見受付を行っているか」という設問について、電話番号を公開しており意見を言おうと思えばできるので“Yes”と回答した方もいる一方、電話番号は当然公開しているものの、積極的に「意見受付窓口」のような専用電話番号を設けていないと駄目だと考え、“No”と回答した方もいます。このように、曖昧な設問となってしまったことによる点数の揺れも存在します。
- ・議長任期など、一概にどちらが良いと判断できない設問については、配点を行っていない場合があります。
- ・設問及び配点については地方議会に詳しい有識者からの意見等も参考に作成しておりますが、重視するポイントや考え方により、当然ながら差異が生じます。このため、他団体による同様の調査とは異なる結果となっているものがあります。ご了承ください。

■その他

- ・今後、昨年度実施しましたアンケート調査結果と併せ、更なる研究を進めて参ります。研究結果につきましては、当研究所のホームページ等で適宜公表して参ります。

担当 : 早稲田大学マニフェスト研究所 議会改革調査部会 荒川、中村

Mail : mani@maniken.jp

Tel&FAX : 03-6457-6852